

環境省共同発表

平成23年6月7日

家電リサイクル法の施行状況（引取実績）及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績の公表について（平成22年度分）

経済産業省及び環境省は、本日、特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、製造業者等が全国の指定引取場所において引き取った廃家電4品目の平成22年度の引取台数を公表いたします。

また、平成22年度における家電メーカー各社のリサイクル実績等について、各社ホームページ及び財団法人家電製品協会から全国ベースの取りまとめた資料がホームページにて公表されました。

1. 概況

家電リサイクル法は、廃家電4品目（エアコン、ブラウン管及び液晶・プラズマテレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）について、消費者による適正な排出と費用の負担、小売業者による排出者からの引取りと製造業者等への引渡し、製造業者等による小売業者などからの指定引取場所における引取りと家電リサイクルプラントにおける再商品化等を推進してきたところです。

2. 引取の状況

平成22年度、指定引取場所で引き取った廃家電4品目の合計は、約2,770万台（前年度比約47.4%増）となっており、内訳を見ると、エアコンが約314万台（構成比約11%）、ブラウン管テレビが約1,737万台（同約63%）、液晶・プラズマテレビが約65万台（同約3%）、冷蔵庫・冷凍庫が約340万台（同約12%）、洗濯機・衣類乾燥機が約314万台（同約11%）となっています。（別紙1を参照）

また、前年度比で見るとエアコンが約45.9%増、ブラウン管テレビが約68.3%増、液晶・プラズマテレビが約200.0%増、冷蔵庫・冷凍庫が約13.1%増、洗濯機・衣類乾燥機が約1.6%増となっています。

3. 再商品化の状況

平成22年度、家電リサイクルプラントに搬入された廃家電4品目は約2,771万台（前年度比約49.9%増）でした。これらの廃家電については法定基準以上の再商品化が求められています。指定引取場所で引き取った台数と家電リサイクルプラントに搬入された台数に差があるのは、輸送によるタイムラグがあるためです。

本日、家電メーカー各社から、平成22年度におけるリサイクル実績等がホームページ等を通じて公表されました。また、財団法人家電製品協会からも、我が国全体の家電リサイクル実績等を取りまとめた資料がホームページに公表されました（別紙2参照）。

家電リサイクルプラントに搬入された廃家電は、リサイクル処理によって、鉄、銅、アルミニウム、ガラス、プラスチック等が有価物として回収され、全社において法定基準を上回る再商品化率が達成されました。廃家電4品目の再商品化率は、エアコンで88%（法定基準70%）、ブラウン管テレビで85%（同55%）、液晶・プラズマテレビで79%（同50%）、冷蔵庫・冷凍庫で76%（同60%）、洗濯機・衣類乾燥機で86%（同65%）となっています。前年度比では、エアコン増減なし、ブラウン管テレビ1%減、液晶・プラズマテレビ5%増、冷蔵庫・冷凍庫1%増、洗濯機・衣類乾燥機1%増となっており、法定基準を上回る再商品化率が引き続き達成されました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
エアコン	89%	88%	88%
ブラウン管テレビ	89%	86%	85%
液晶・プラズマテレビ	-	74%	79%
冷蔵庫・冷凍庫	74%	75%	76%
洗濯機・衣類乾燥機	(84%)	85%	86%

※平成21年度より、液晶・プラズマテレビ及び衣類乾燥機が対象機器として追加
（洗濯機・衣類乾燥機の平成20年度の再商品化率は、洗濯機のみ値）

また、エアコンや冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機に冷媒として用いられているフロン類及び冷蔵庫・冷凍庫の断熱材に含まれるフロン類が回収・破壊されました。各々の回収・破壊重量は、エアコンの冷媒フロン類が約1,855トン、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒フロン類が約353トン、洗濯機の冷媒フロン類が約1トン、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロン類が約563トンとなっています。

今後、経済産業省及び環境省においても、これらの結果を踏まえ、家電リサイクル法の施行状況をさらに調査・分析し、引き続き制度の円滑な実施に努めていく所存です。

4. 家電リサイクル券システムについて

廃家電を排出した方は財団法人家電製品協会家電リサイクル券センターのホームページ <http://www.rkc.aeha.or.jp> の「メーカー引取確認機能」を利用して、ご自分が排出した廃家電が指定引取場所で引き取られたか確認できます。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 環境リサイクル担当室長 関根 久

担当者： 柳生、武本

電 話： 03-3501-1511 (内線 3981)

03-3501-6944 (直通)

環境省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課 リサイクル推進室長 森下 哲

担当者： 杉村、吉田、佐藤

電 話： 03-3581-3351 (内線 6836)

03-5501-3153 (直通)

(別紙1)

平成23年6月7日
経済産業省 情報通信機器課 環境リサイクル室
環境省 廃棄物・リサイクル対策部 リサイクル推進室

家電リサイクル法施行状況 (全国の指定引取場所における引取台数)

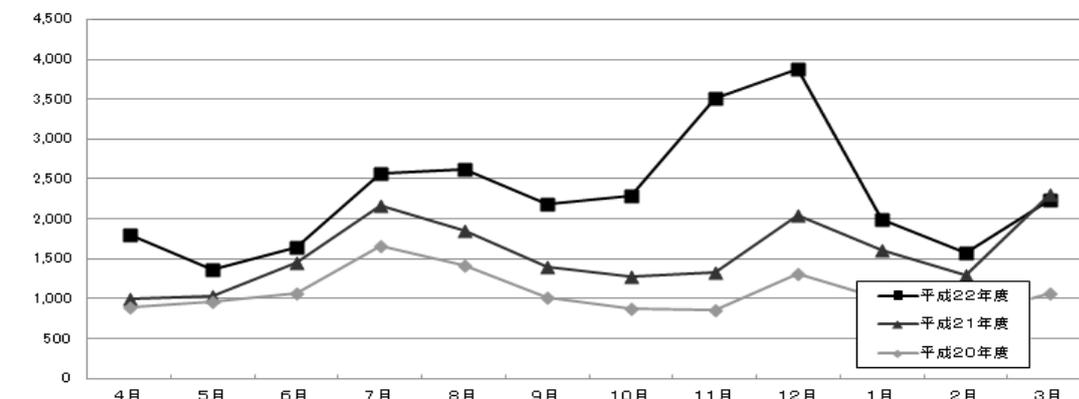
全国の指定引取場所における引取台数(4品目合計)

(単位:千台)

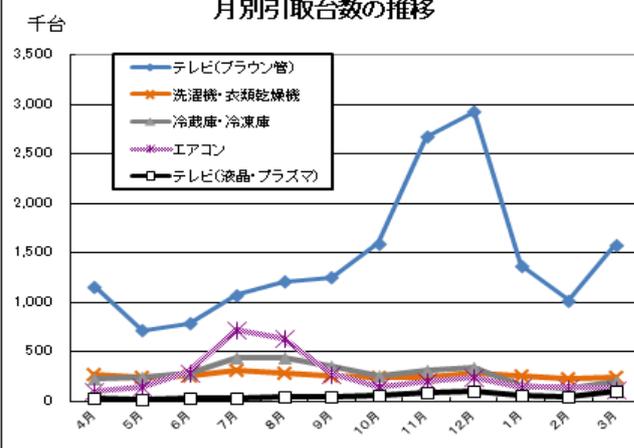
	平成20年度	平成21年度	平成22年度					
	4品目合計	4品目合計	4品目合計	エアコン	テレビ(ブラウン管)	テレビ(液晶・プラズマ)	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
4月	891	993	1,797	107	1,160	30	231	270
5月	959	1,026	1,372	141	715	23	245	249
6月	1,063	1,461	1,647	291	787	26	283	260
7月	1,666	2,168	2,577	716	1,077	35	434	314
8月	1,415	1,855	2,622	638	1,208	41	446	289
9月	1,024	1,404	2,186	274	1,252	46	354	261
10月	876	1,286	2,285	139	1,594	54	261	237
11月	859	1,336	3,517	196	2,673	86	313	249
12月	1,316	2,040	3,874	237	2,925	95	339	278
1月	896	1,605	2,002	146	1,370	60	184	262
2月	774	1,302	1,575	136	1,022	52	137	228
3月	1,060	2,311	2,246	121	1,585	105	194	240
合計	12,899	18,786	27,700	3,142	17,368	654	3,400	3,136

※いずれも暫定集計値で今後修正があり得る。
四捨五入の関係で合計値が異なる場合がある。

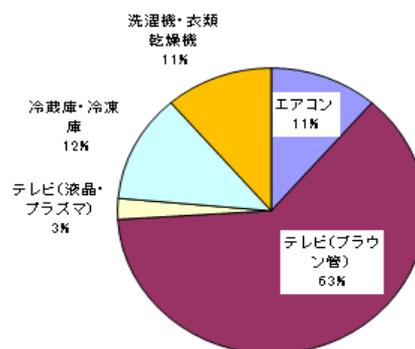
平成22年度全国の指定引取場所における毎月の引取台数(4品目合計)



平成22年度全国の指定引取場所における引取台数(品目別) 月別引取台数の推移



品目別の割合



都道府県別引取台数(平成22年度)

(単位:千台)

都道府県名	エアコン	ブラウン管テレビ	液晶・プラズマテレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	4品目計
北海道	8	967	20	188	146	1,329
青森県	6	200	3	33	27	268
岩手県	6	181	3	32	25	247
宮城県	28	320	8	61	53	471
秋田県	9	165	2	29	23	229
山形県	11	182	3	31	24	250
福島県	18	258	5	46	38	363
茨城県	50	336	10	61	57	514
栃木県	36	276	10	53	46	420
群馬県	56	371	10	64	60	560
埼玉県	279	1,308	69	269	273	2,198
千葉県	142	679	30	141	138	1,131
東京都	334	1,314	108	289	284	2,328
神奈川県	319	1,356	77	296	301	2,349
新潟県	55	422	8	66	55	606
富山県	28	174	4	32	27	264
石川県	32	187	5	32	29	285
福井県	17	106	2	19	15	159
山梨県	8	109	2	18	15	152
長野県	12	304	7	58	42	423
岐阜県	41	291	7	62	48	449
静岡県	83	536	15	101	87	822
愛知県	250	1,118	40	209	189	1,807
三重県	42	226	6	40	33	347
滋賀県	37	193	6	35	31	303
京都府	66	332	11	61	59	530
大阪府	296	1,186	51	234	240	2,007
兵庫県	155	737	30	135	135	1,191
奈良県	59	277	10	50	50	447
和歌山県	30	176	4	27	23	259
鳥取県	8	41	1	9	6	65
島根県	25	126	3	26	21	201
岡山県	50	239	8	48	40	385
広島県	90	445	15	85	78	713
山口県	43	212	6	41	37	339
徳島県	22	115	2	20	19	178
香川県	31	177	4	32	26	269
愛媛県	34	218	5	39	34	331
高知県	20	126	3	22	20	190
福岡県	117	476	21	109	99	820
佐賀県	18	80	2	16	14	130
長崎県	32	147	3	29	26	237
熊本県	36	162	4	38	31	272
大分県	22	119	3	26	23	193
宮崎県	18	95	2	23	21	159
鹿児島県	35	164	4	36	34	274
沖縄県	28	141	5	29	36	238
合計	3,142	17,368	654	3,400	3,136	27,700

- ※ 都道府県別数値は当該都道府県に位置する指定引取場所における引取台数の合計であり、当該都道府県における特定家庭用機器廃棄物排出台数を示すものではない。
- ※ 台数は四捨五入してあるため各欄の数値の和と合計数値が一致しない場合がある。

平成22年度

家電リサイクル法に基づき、製造業者等及び指定法人が1年間
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)に再商品化等を実施した総合計の状況。

◆廃家電4品目の再商品化実施状況

	[千台]	エアコン	テレビ		冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
			ブラウン管式	液晶・プラズマ式		
指定引取場所での引取台数	[千台]	3,142	17,368	654	3,400	3,136
再商品化等処理台数	[千台]	3,071	15,607	564	3,381	3,162
再商品化等処理重量	[トン]	127,850	434,983	7,000	210,272	108,555
再商品化重量	[トン]	112,848	373,899	5,549	159,836	93,816
再商品化率	[%]	88%	85%	79%	76%	86%

※再商品化等処理台数及び再商品化等処理重量は平成22年度に再商品化等に必要の行為を実施した
廃家電の総台数及び総重量

※値は全て小数点以下を切捨て

※指定引取場所での引取台数及び再商品化等処理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき
製造業者等が確定していないものは含まれない

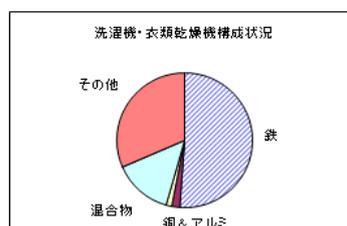
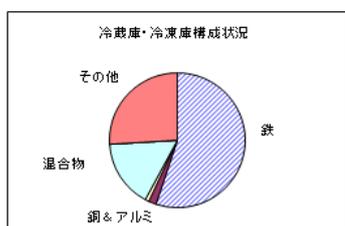
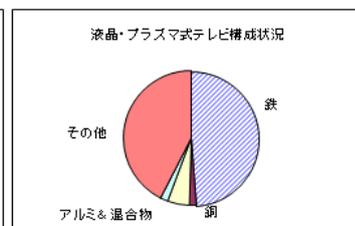
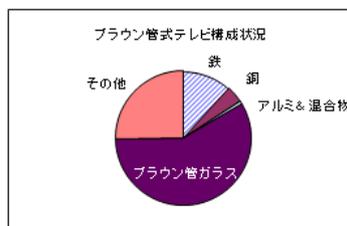
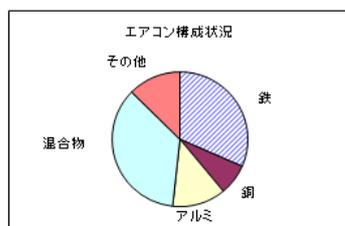
◆部品及び材料等の再商品化実施状況

○製品の部品又は材料として利用する者に有償又は無償で譲渡し得る状態にした場合の当該部品
及び材料の総重量

	[トン]	エアコン	テレビ		冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
			ブラウン管式	液晶・プラズマ式		
鉄	[トン]	35,628	43,737	2,709	88,121	48,015
銅	[トン]	8,367	15,153	90	2,895	1,785
アルミニウム	[トン]	14,395	218	290	1,479	1,257
非鉄・鉄など混合物	[トン]	40,238	2,636	102	25,887	13,216
ブラウン管ガラス	[トン]	—	217,846	—	—	—
その他の有価物	[トン]	14,220	94,309	2,358	41,454	29,543
総重量	[トン]	112,848	373,899	5,549	159,836	93,816

※値は全て小数点以下を切捨て

※「その他の有価物」とは、プラスチック等である。



○冷媒として使用されていたフロン類の回収重量、破壊重量

		エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
冷媒として使用されていたフロン類の 回収重量	[kg]	1,870,472	357,145	1,370
冷媒として使用されていたフロン類の 破壊重量	[kg]	1,855,076	353,175	1,307

* 値は全て小数点以下を切捨て

○断熱材に含まれる液化回収したフロン類の回収重量、破壊重量

		冷蔵庫・冷凍庫
断熱材に含まれる液化回収したフロン類の 回収重量	[kg]	577,217
断熱材に含まれる液化回収したフロン類の 破壊重量	[kg]	562,607

* 値は全て小数点以下を切捨て